会 議 録

会 議 の 名 称	平成 26 年度第 2 回弘前圏域定住自立圏共生ビジョン懇談会
開 催 年 月 日	平成 27 年 2 月 6 日 (金)
開 始 ・ 終 了 時 刻	10 時 00 分 から 11 時 30 分まで
開 催 場 所	弘前消防本部 3 階大会議室
議 長 等 の 氏 名	北原 啓司
出 席 者	座長 北原 啓司 委員 小野寺 宏 委員 清藤 哲夫 委員 工藤 竹博 委員 大石 幸雄 委員 久保 正彦 委員 葛西 朗 委員 永澤 俊之 委員 木村 玲子 委員 虎谷 誠二 委員 小野 正幸 委員 村上 義雄 委員 對馬 覚 委員 安達 慶子 委員 田中 利親
欠 席 者	副座長 新堀 猛 委員 藤田 俊彦 委員 櫛引 利貞 委員 福地 順 委員 高野 悟
事 務 局 職 員 の 職 氏 名	行政経営課長 岩崎 隆 行政経営課長補佐 森岡 欽吾 行政経営課総括主査 山内 浩弥
連 携 施 策 担 当 課 職 員 の 職 氏 名	国際広域観光課長補佐 佐藤 和明 都市政策課総括主査 若松義人 情報システム課長 三上 哲也 市民協働政策課長 大澤 浩明 環境管理課長 藤田 勝治 環境管理課係長 福士 太郎 文化財課長 三上 敏彦 文化財課係長 鶴巻 秀樹
会 議 の 議 題	・弘前圏域定住自立圏共生ビジョン変更案について
会 議 結 果	下記の会議録とおり
会 議 資 料 の 名 称	資料 1 弘前圏域定住自立圏形成協定の追加協定項目一覧 資料 2 弘前圏域定住自立圏共生ビジョンの変更に係るスケジュール 資料 3 共生ビジョン変更案 (既存事業) 資料 4 共生ビジョン変更案 (新規事業) 資料 5 共生ビジョン事業費一覧表 (別冊) 修正案 弘前圏域定住自立圏共生ビジョン変更案に関する意見連絡票

<p>会議内容</p> <p>(発言者、 発言内容、 審議経過、 結論等)</p>	<p>事務局から</p> <p>資料1 弘前圏域定住自立圏形成協定の追加協定項目一覧</p> <p>資料2 弘前圏域定住自立圏共生ビジョンの変更に係るスケジュール</p> <p>資料3 共生ビジョン変更案 (既存事業)</p> <p>資料4 共生ビジョン変更案 (新規事業)</p> <p>資料5 共生ビジョン事業費一覧表 (別冊) 修正案 について説明。</p> <p>○主な質疑応答</p> <p>委員</p> <p>既存事業の取組みについて記載内容を変えようとする背景の説明をそれぞれお願いします。</p> <p>担当課 (国際広域観光課)</p> <p>より現状にあうように現状と課題を変更しました。具体的には旅行形態が団体から個人・グループ旅行が増えており、情報の発信の仕方を変える必要からこの表現にしました。</p> <p>担当課 (都市政策課)</p> <p>これまで公共交通利用PRパンフレット等の配布による活動を行ってきましたが、国の補助金等を活用できるメリットもあったことから、モビリティ・マネジメントに主眼をおいた事業展開にするためにこのような表現にさせていただきました。</p> <p>委員</p> <p>PR活動ではなく、マネジメントするということですね。 路線バスの部分を削除している理由は。</p> <p>担当課 (都市政策課)</p> <p>当初、路線バスという表現で限定的な形の事業イメージのあったものを、弘南鉄道なども含め、公共交通というのをわかりやすくするためです。</p> <p>委員</p> <p>観光振興について、国外からも1300万人以上の方がおいでになっているので、「国内旅行」という表現のままでよいか。 多様なニーズという点で、観光商品という点からは少し違うが、弘前の場合は弘前大学を中心とした医学レベルが高いので、検査等で訪れる等の独自の強みとなる標記があっても良いのではないか。</p>
---	--

担当課（国際広域観光課）

旅行形態は国内外を問わず一緒に、個人・グループ旅行が増えていると思いますので、国内外と加えても良いと思います。

委員

では、その部分をご検討ください。

事務局

健診ツアーなど、福祉・医療的な部分で新たな取り組みとして興せるかは、今後関係課と協議して参りたいと考えております。

委員

「団体主流から個人・グループ旅行」と表記しているが、20、30年前からの話で、団塊の世代が個人旅行できなくなって、また団体旅行になってきている。

弘前大学があるのに学会の開催が少ない。学会誘致などできないものか。

委員

個人旅行も団体旅行もどちらも考慮が必要だということと、医療・福祉のニーズだとか、学会などアカデミックな部分での開発も必要ではないという意見なので、書き方の部分でご検討をいただきたい。

委員

造成とはどういう意味なのか。

担当課（国際広域観光課）

観光商品を造成するということです。

委員

商品化された実績は何かありますか。

担当課（国際広域観光課）

FDA が名古屋まで飛んでいます。名古屋の商品を造成しました。

委員

大石武学流庭園調査・活用事業の現状と課題についてですが、「そ

の価値を知る市民や観光客はごく一部」とあるが、価値の判断等はどうのように判断されていて、みなさんにどうやって知ってもらうのか。

担当課（文化財課）

現在、国指定の名勝になっている大石武学流庭園を持つのがこの3市であります。圏域に大石武学流庭園と呼ばれるものが数多く存在することは存じており、他の庭園についても国指定にする動きがありますので、まずは調査を始めたいと考えております。また、シンポジウムやサミットの開催で普及啓発を図りながら、新たな観光商品になれば経済効果も期待できると考えております。

委員

3市以外での取組みも一括で考えることはできないか。

担当課（文化財課）

国指定の他にも、群指定のための調査が必要であり、文化庁、県教育委員会、3市を中心として、他の町村とも調査表なども交換して進めて参りますので、圏域・津軽全体で進めるものです。

委員

3市を含む表現の部分を検討していただきたい。

委員

大石武学流に価値があるのか、庭園に価値があるのか。どちらに重点があるのか。

担当課（文化財課）

一つの流派がこの地域に分布していること自体、文化的価値が高いとされている。庭園で一つの流派をなしているのは、全国的に見ても稀有な存在であります。庭園個別の価値もありますが、流派として残っていること自体、価値が高いと考えております。

委員

庭園の維持にはお金がかかるが、手入れ関係には予算はつかないのか。

担当課（文化財課）

国指定になると、維持管理に若干の支援があります。

委員

まずは調査から始めますが、行く行くは文化庁指定にならないような庭園等の維持管理や金銭的な問題等について、制度的な部分で自治体に提案等ができるかどうかについても大事なことになります。今後、補助制度なども考えないとだめな局面がくるだろうと想定したうえでこの事業を進めていくことにしたい。

委員

「地区としてのマイナス面」とは。

担当課（文化財課）

住んでいる方が自分で好きなように家を建てられないとか、生け垣をあまり切ってはいけないとか、住民からすると生活様式が変化しているのに規制を伴う部分が多く、負担に感じる方が年々増えてきている。世代交代などもあり保護意識も希薄になってきているということの表現です。

委員

希薄になっている事自体をマイナスと捉えているという意味ですので、後継者がいないことによって、地域全体で希薄になっているという表現だったらそのとおりだと思いますので、その部分を少し改訂してください。

委員

重伝建については、しっかり残すということなのか、啓蒙活動だけのものなのか。

また、歴史ある古堀新割町という町名を茂森新町へ町名改正したことなど、歴史的な街並みのものを残して次の世代に繋いでいこうという時に、ハードの部分もソフトの部分も関係あってトータルで進めると話。

委員

保存と活用のためには、文化庁だけではなく、国土交通省の補助の景観整備なども活用しながら進めないといけない。教育委員会だけではなく、都市政策課も一緒に動く必要がある。

委員

文章に表現するという問題ではないが、施策として検討していただ

きたい。

委員

情報発信も27年度からはじめてもよいのではないかと。

担当課（文化財課）

武家町とこみせ通りということで、種別の違うものを同じ土俵で情報発信するためには、二つの地域の情報をきちんと統合して情報整理してから、効果的な情報発信するための時間が必要だからです。

委員

回収事業について、標記の仕方ですが、財源的な部分で黒石施設組合と弘環組合で一緒にならないのか。

担当課（環境管理課）

黒石施設組合は直営の職員で行っているが、通常業務の中にピックアップ作業が既に入っているため、小型家電の事業費部分だけを抜き出せない、要するに新たな経費は発生していない状況です。

27年度から行う弘環組合に関しては、ピックアップで回収した物を受け入れ施設まで運ぶ運搬費というのが新たに経費として発生するもので、通常のごみ処理費の中で賄われているもの以外の経費が事業費ということです。

事務局

小型家電とはどのあたりまでが小型家電なのか。

担当課（環境管理課）

電子部品が少しでも入っているもので、圏域で対象にするのが、一般的には携帯電話、ラジカセ、CDプレーヤー、ゲーム機など、一般家庭で燃やせないゴミとして出されているものです。

委員

消費生活センターの集約はとても良いことなので、市町村への周知が必要だと思います。

委員

「被害を未然に防止するために必要な情報を提供する。」とあるが、そのためのチラシやパンフレット等の作成等の費用は含めるのか。

担当課（市民協働政策課）

現在その費用までは入っておりません。人件費と相談員の研修費が中心となっております。

事業は26年度から既に始まっており、昨年2月に独自の協定を結んでおりますが、定住自立圏でも位置付けてビジョンを作ってしっかりと進行管理していこうとするものです。PRは各市町村の広報誌とFMアップルウェーブで事例を挙げてコマーシャルしております。

委員

集約した場合の各市町村の役割は。

担当課（市民協働政策課）

法律で第一線の窓口は各市町村だということは変わりません。センターでも直接受ける場合もありますが、市町村が消費者行政をやるということは変わっていない。来年度からは市町村職員の研修を行いたいと考えており、これは市町村への周知ということの中に含まれています。

委員

相談件数が増えているかどうか、わかるものか。

担当課（市民協働政策課）

去年4月から12月分でまとめると、全体の相談件数が542件、今年897件で、355件増えており60%ほど増えています。

委員

成果が出ているということですね。

委員

センター職員の対応が良いです。

担当課（市民協働政策課）

法的なもの以外でも消費者の立場にたって対応しております。

委員

電算システムはそれぞれの自治体が独自のシステムがあり、今回4つの自治体がそれを集約していこうとするものですか。

	<p>担当課（情報システム課） はい、そうです。共同クラウド、自治体クラウドのことです。</p> <p>委員 将来的には圏域全体で共有するということか。</p> <p>担当課（情報システム課） 技術的には問題ないですし、みんなで使った方が、使用料を割り勘できるので安くできるが、相手があることで、それぞれの自治体でいろいろな事情を持っていて、少し待ってくれというのもあります。</p> <p>委員 クラウドを入れることでどのくらい経費の軽減がはかれるのか。また、番号制度、税関係などは関係あるのか。</p> <p>担当課（情報システム課） 7年間使用する契約になっていて、概ね10%、およそ2億円程度安くなる試算です。大鰐町、田舎館村、西目屋村も率で見ると12パーセントから15パーセント安くなる見込みです。 来年からマイナンバー制度など、社会保障制度にも対応できるようなシステムで契約しております。</p> <p>委員 この場で限りではなく、ご意見等があれば FAX や Email 等で意見連絡票を提出していただきたいと思います。</p>
<p>その他必要事項</p>	